

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社リゾート&メディカル
【英訳名】	Resort & Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 板橋 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山田 哲嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山田 哲嗣
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	-	411,330	1,325,775	-	531,133
経常利益 (千円)	-	253,790	818,626	-	205,031
中間(当期)純利益 (千円)	-	251,087	819,215	-	198,927
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	-	251,087	80,000	-	938,142
純資産額 (千円)	-	1,628,966	3,617,943	1,377,879	2,882,934
総資産額 (千円)	-	1,928,188	3,869,947	1,789,118	3,658,974
1株当たり純資産額 (円)	-	61,726.65	54,872.19	52,212.17	53,396.57
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	9,514.48	15,173.18	-	5,255.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	84.5	76.6	77.0	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	228,831	1,159,147	-	197,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	370,446	807,443	-	1,282,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	162,000	124,453	-	94,562
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	-	337,323	1,921,457	-	79,299
従業員数 (人)	-	8	15	1	11
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(5)	(38)	(-)	(24)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中については、中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合については、第79期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,600	111,142	1,325,775	1,078,133	230,945
経常利益又は経常損失() (千円)	4,318	5,042	889,761	3,022,451	40,404
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	3,713	2,338	888,999	3,023,661	46,507
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	528,036,156	528,036,156	54,557	528,036,156	1,091,142,729
純資産額 (千円)	326,670	1,380,218	2,787,283	1,377,879	2,637,498
総資産額 (千円)	740,977	1,679,440	3,263,051	1,788,539	3,657,083
1株当たり純資産額 (円)	12,378.58	52,300.80	51,624.97	52,212.17	48,850.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	140.70	88.63	16,465.70	114,576.02	1,228.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	82.2	85.4	77.0	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,427	-	-	1,058,319	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	685,800	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,850	-	-	10,348	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,705	-	-	373,420	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	8 (5)	7 (15)	1 (-)	11 (24)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第80期中、第81期中及び第80期は連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。
3. 第79期中及び第79期は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第79期中、第80期中及び第81期中については潜在株式が存在しないため、第79期及び第80期については1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第79期中の従業員数については、業務を委託しているため、従業員はおりません。
6. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合については、第79期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ジオネクスト及び同社の子会社は、実質支配力が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとし、これにより当社の関係会社は連結子会社が8社（うち連結子会社7社）、関連会社が1社（持分法適用会社）増加いたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業持株会社である当社、連結子会社9社（うち連結子会社8社）、関連会社1社及び親会社1社で構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社ジオネクスト （注）2,3,5	東京都台東区	761 百万円	IT関連事業、環境事業 再生可能エネルギー事業 ヘルスケア事業	48.8	資金の貸付
ターボリナックス株式会社 （注）2,6	東京都台東区	50 百万円	IT関連事業	100.0 (100.0)	-
コネクト株式会社 （注）2,6	東京都台東区	95 百万円	IT関連事業	100.0 (100.0)	-
株式会社東環 （注）6	東京都台東区	5 百万円	環境事業	100.0 (100.0)	-
日本地熱発電株式会社 （注）2	東京都台東区	30 百万円	再生可能エネルギー事業	100.0 (100.0)	-
株式会社遺伝子治療研究所 （注）2	栃木県宇都宮市	30 百万円	ヘルスケア事業	63.3 (63.3)	-
株式会社仙真堂 （注）2	東京都台東区	30 百万円	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-
（持分法適用関連会社） Turbolinux China Co., Ltd.	中国北京市	361 万米ドル	IT関連事業	49.0 (49.0)	-

（注）1．「主要な事業の内容」欄に記載したIT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業は、セグメント上「その他」に含まれる事業であります。

- 2．特定子会社に該当しております。
- 3．有価証券報告書提出会社であります。
- 4．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
- 5．持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6．債務超過会社であります。債務超過の額は、平成26年9月中間期末時点で、ターボリナックス株式が31百万円、コネクト株式が413百万円、株式会社東環が39百万円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
有価証券投資事業	5 (15)
不動産投資事業	
リゾート事業	
報告セグメント計	5 (15)
その他	8 (23)
全社(共通)	2 (-)
合計	15 (38)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
 4. 当中間連結会計期間において4名増加しておりますが、主として、(株)ジオネクストを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	7 (15)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安が進行し、企業収益に改善が見られた一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から消費動向は不安定な状況で推移いたしました。

このような経済状況の下、当社グループは、不動産投資事業及びリゾート事業を中心とした安定的な収益体制の確立に努めるとともに、当社保有の営業投資有価証券について資金化を進め、着実に収益を拡大させ企業価値の向上を図ってまいりました。

また、平成26年8月18日付で、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社ジオネクストが実施した第三者割当による新株式の引受けを行い、さらに、平成26年9月24日開催の当社取締役会において、株式会社ジオネクストが進める再生可能エネルギー事業に対する設備投資資金援助のため、当社を貸主、株式会社ジオネクストを借主とするコミットメントライン契約の締結を決議し、同契約に基づき216百万円の貸付を実行いたしました。これに伴い、株式会社ジオネクストは当社の連結子会社となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,325百万円（前年同期比222.3%増）、営業利益883百万円（同359.7%増）、経常利益818百万円（同222.6%増）、中間純利益819百万円（同226.3%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ1,842百万円増加し、1,921百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前中間純利益819百万円の計上、営業投資有価証券の減少245百万円により、1,159百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、関係会社貸付による支出216百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入539百万円、短期貸付金の回収による収入500百万円により、807百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、関係会社借入金の返済による支出100百万円、長期未払金の返済による支出24百万円により、124百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、有価証券や不動産への投資を行う投資事業及び旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を主要な事業としており、生産、受注及び販売形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

有価証券投資事業

有価証券投資事業では、主に日本国内の上場及び非上場株式等に投資を行っております。当中間連結会計期間において、保有する上場株式の売却を実行し、営業投資有価証券の売却額1,207百万円から営業投資有価証券売却原価281百万円を控除した売上総利益は925百万円（前年同期比285.5%増）となりました。

今後も引き続き日本の国策に沿った再生可能エネルギーや再生医療分野の事業を手掛ける企業への投資を積極的に進めてまいります。

不動産投資事業

不動産投資事業では、賃貸用不動産として商業用賃貸借物件及び販売用不動産として区分所有マンション27区分を保有しております。

当中間連結会計期間におきましては、販売用不動産の売却はありませんでしたが、引き続き安定した賃貸収入の獲得により、当中間連結会計期間の不動産賃貸総利益は23百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、「熱海温泉ホテルあいおら（静岡県熱海市）」及び「伊東温泉ホテルあいおら（静岡県伊東市）」の旅館施設2物件を営業しております。

当中間連結会計期間においては、台風や地震等の影響があったものの、サービスの向上及び販売促進に努め高稼働を維持し、当中間連結会計期間のリゾート事業における売上総利益は82百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

その他

その他は、コンサルティング事業、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業により構成されております。当中間連結会計期間における売上高の計上はありませんでした（前年同期は1百万円）。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、2,153百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,842百万円増加した一方で、営業投資有価証券が1,416百万円、短期貸付金が500百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、1,671百万円となりました。これは主に、株式会社ジオネクストの子会社化に伴い投資有価証券が410百万円減少した一方で、土地が60百万円、のれんが501百万円増加したためであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、44百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、3,869百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて499百万円減少し、202百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が431百万円、関係会社短期借入金が100百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、49百万円となりました。これは主に、長期未払金が24百万円減少したためであります。

この結果、総負債は前連結会計年度末に比べて524百万円減少し、252百万円となりました

(八) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて735百万円増加し、3,617百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が739百万円減少した一方で、中間純利益819百万円を計上したことや、少数株主持分が655百万円増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

資金の用途について

当社グループの資金用途のうち主なものは、有価証券及び不動産等への投資資金並びにリゾート事業における設備投資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の対応について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社ジオネクストを子会社化したことにより、同社の再生可能エネルギー事業における発電用地が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)ジオネクスト	鹿児島県指宿市	再生可能エネルギー事業	発電用地	60,000 (4,995)	60,000	1 (-)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数を記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社ジオネクストは、平成26年10月1日及び同年10月31日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における設備投資について決議をいたしております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	218,000
計	218,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,557	54,557	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,557	54,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 (注)	1,091,088,172	54,557	-	88,000	-	-

(注) 20,000株を1株とする株式併合によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シーアンドフレア	東京都豊島区高松2-6-5	28,166	51.62
Artech Development Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	5,300	9.71
山田 恭太	東京都世田谷区	4,830	8.85
First Merit Group Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	3,601	6.60
Plan Earth Limited	Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	1,000	1.83
Crane Hill Holdings Pte Limited	7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Singapore	1,000	1.83
Crown Line Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	1,000	1.83
Advance Honour Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.37
Lucky Merit Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.37
Best Crown Corporation Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.37
計	-	47,147	86.41

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,991	53,991	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,557	-	-
総株主の議決権	-	53,991	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リゾート&メ ディカル	東京都千代田区紀尾井 町4番1号	566	-	566	1.03
計	-	566	-	566	1.03

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、仲田公認会計士事務所による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 松沢公認会計士事務所 公認会計士 松澤博昭

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 仲田公認会計士事務所 公認会計士 仲田一元

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,299	1,921,457
受取手形及び売掛金	5,843	35,485
営業投資有価証券	1,416,000	0
販売用不動産	161,013	161,013
たな卸資産	433	517
短期貸付金	500,000	-
関係会社短期貸付金	-	10,000
未収消費税等	9,995	4,300
その他	1,802	21,228
貸倒引当金	-	19
流動資産合計	2,174,388	2,153,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,069	306,358
減価償却累計額	31,829	44,631
建物(純額)	1 271,240	1 261,726
建物附属設備	35,702	36,732
減価償却累計額	19,532	23,554
建物附属設備(純額)	16,170	13,177
構築物	400	400
減価償却累計額	400	400
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	4,863	28,724
減価償却累計額	4,327	24,105
工具、器具及び備品(純額)	536	4,618
土地	1 775,457	1 835,457
リース資産(純額)	4,752	4,320
有形固定資産合計	1,068,157	1,119,301
無形固定資産		
のれん	-	501,102
その他	6,001	39,038
無形固定資産合計	6,001	540,140
投資その他の資産		
投資有価証券	410,377	-
その他	50	11,884
投資その他の資産合計	410,427	11,884
固定資産合計	1,484,585	1,671,327
繰延資産	-	44,636
資産合計	3,658,974	3,869,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,356	11,586
短期借入金	1 55,000	1 55,000
関係会社短期借入金	100,000	-
未払金	1 94,176	1 117,599
繰延税金負債	431,169	-
未払法人税等	2,731	2,364
賞与引当金	943	600
その他	13,457	15,205
流動負債合計	701,834	202,355
固定負債		
長期末払金	1 62,000	1 38,000
資産除去債務	6,069	6,080
その他	6,136	5,568
固定負債合計	74,205	49,648
負債合計	776,039	252,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	1,883,834	1,883,834
利益剰余金	198,927	1,018,142
自己株式	27,043	27,373
株主資本合計	2,143,719	2,962,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,214	-
その他の包括利益累計額合計	739,214	-
少数株主持分	-	655,339
純資産合計	2,882,934	3,617,943
負債純資産合計	3,658,974	3,869,947

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	411,330	1,325,775
売上原価	72,637	294,235
売上総利益	338,692	1,031,539
販売費及び一般管理費	1 146,598	1 148,422
営業利益	192,094	883,116
営業外収益		
受取利息	19	15,801
為替差益	65,618	16
その他	73	320
営業外収益合計	65,710	16,138
営業外費用		
支払利息	4,014	7,226
持分法による投資損失	-	72,810
その他	-	591
営業外費用合計	4,014	80,628
経常利益	253,790	818,626
特別利益		
持分変動利益	-	1,349
特別利益合計	-	1,349
特別損失		
固定資産除却損	2 629	2 -
合併関連費用	1,312	-
特別損失合計	1,942	-
税金等調整前中間純利益	251,848	819,976
法人税、住民税及び事業税	761	761
法人税等合計	761	761
少数株主損益調整前中間純利益	251,087	819,215
中間純利益	251,087	819,215

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	251,087	819,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	739,214
その他の包括利益合計	-	739,214
中間包括利益	251,087	80,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	251,087	80,000
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	88,000	6,072,706	4,757,624	25,202	1,377,879
当中間期変動額					
中間純利益			251,087		251,087
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	251,087	-	251,087
当中間期末残高	88,000	6,072,706	4,506,537	25,202	1,628,966

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	1,377,879
当中間期変動額				
中間純利益				251,087
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				-
当中間期変動額合計	-	-	-	251,087
当中間期末残高	-	-	-	1,628,966

当中間連結会計期間
(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成26年 9 月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	88,000	1,883,834	198,927	27,043	2,143,719
当中間期変動額					
中間純利益			819,215		819,215
連結範囲の変動				330	330
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	819,215	330	818,884
当中間期末残高	88,000	1,883,834	1,018,142	27,373	2,962,604

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	739,214	739,214	-	2,882,934
当中間期変動額				
中間純利益				819,215
連結範囲の変動				330
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減			655,339	655,339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	739,214	739,214	-	739,214
当中間期変動額合計	739,214	739,214	655,339	735,009
当中間期末残高	-	-	655,339	3,617,943

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	251,848	819,976
減価償却費	23,309	17,300
のれん償却額	10	10
賞与引当金の増減額(は減少)	600	343
受取利息及び受取配当金	19	15,801
支払利息	4,014	7,226
為替差損益(は益)	55,397	16
持分法による投資損益(は益)	-	72,810
売上債権の増減額(は増加)	314,004	1,318
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	245,616
販売用不動産の増減額(は増加)	161,013	-
たな卸資産の増減額(は増加)	567	82
仕入債務の増減額(は減少)	3,841	1,059
未収消費税等の増減額(は増加)	11,683	9,995
未払金の増減額(は減少)	36,302	15,262
未払消費税等の増減額(は減少)	-	3,122
持分変動損益(は益)	-	1,349
固定資産除却損	629	-
合併関連費用	1,312	-
その他	1,514	13,025
小計	219,303	1,158,323
利息及び配当金の受取額	19	11,034
利息の支払額	7,024	7,478
法人税等の支払額	1,210	2,731
合併関連費用の支払額	1,312	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,831	1,159,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	372,538	6,127
短期貸付けによる支出	-	10,000
短期貸付金の回収による収入	-	500,000
関係会社貸付けによる支出	-	216,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	539,685
預り保証金の返還による支出	-	296
預り保証金の受入による収入	2,092	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,446	807,443

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,000	-
短期借入金の返済による支出	201,000	-
関係会社短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期未払金の返済による支出	16,000	24,000
その他	-	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,000	124,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,272	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	716,004	1,842,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,328	79,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,337,323	1,921,457

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Optic Finance Limited

(株)ジオネクスト

ターボリナックス(株)

コネクト(株)

(株)東環

日本地熱発電(株)

(株)遺伝子治療研究所

(株)仙真堂

持分法適用関連会社でありました(株)ジオネクスト及び同社の子会社であるターボリナックス(株)、コネクト(株)、(株)東環、日本地熱発電(株)、(株)遺伝子治療研究所及び(株)仙真堂は、株式の追加取得等により実質支配力が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 1社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

Turbolinux China Co., Ltd.

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)ジオネクストは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のOptic Finance Limited、(株)ジオネクスト及び同社の子会社であるターボリナックス(株)、コネクト(株)、(株)東環、日本地熱発電(株)、(株)遺伝子治療研究所及び(株)仙真堂の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産
販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 株式会社ジオネクストにおける第三者割当による第15回新株予約権の発行

当社の連結子会社である株式会社ジオネクストは、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年12月25日開催予定の臨時株主総会において承認を得ることを条件として、第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。

[第三者割当により発行される新株予約権の概要]

(1) 発行期日	平成26年12月26日
(2) 発行新株予約権数	340個
(3) 発行価額	新株予約権 1個当たり金122,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：34,000,000株
(5) 資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	4,089,618,500円(差引手取概算額) 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額に総額41,480,000円及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額4,148,000,000円を合算した金額から、ファイナンシャル・アドバイザー費用など本新株予約権に係る発行費用の概算額を差し引いた金額となります。なお、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記金額は減少します
(6) 行使価額	行使価額：122円
(7) 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法 EVO FUND 340個
(8) その他	本件については、有価証券届出書の提出を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	266,056千円	255,677千円
土地	775,457	775,457
計	1,041,514	1,031,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	55,000千円	55,000千円
未払金	70,397	85,197
長期未払金	62,000	38,000
計	187,397	178,197

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社	277,000千円	オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社 277,000千円
計	277,000	計 277,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	10,320千円	20,040千円
給料及び手当	37,414	39,960
賞与引当金繰入額	600	600
減価償却費	23,309	17,300
租税公課	15,292	3,865

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
電話加入権	629千円	- 千円
その他	0	-
計	629	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	528,036,156	-	-	528,036,156
合計	528,036,156	-	-	528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187	-	-	227,187
合計	227,187	-	-	227,187

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	1,091,142,729	-	1,091,088,172	54,557
合計	1,091,142,729	-	1,091,088,172	54,557
自己株式				
普通株式（注）2	11,333,000	-	11,332,434	566
合計	11,333,000	-	11,332,434	566

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,091,088,172株は、平成26年7月1日を効力発生日とする1：20,000の株式併合により1株に満たない株式となった株数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,332,434株は、平成26年7月1日を効力発生日とする1：20,000の株式併合により1株に満たない株式となった株数であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
現金及び預金勘定	337,323千円	1,921,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	337,323	1,921,457

2 当中間連結会計期間に重要性の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

重要性の増加により(株)ジオネクスト及び同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,316,666千円
固定資産	144,909
繰延資産	44,636
資産合計	1,506,212
流動負債	20,671
固定負債	216,000
負債合計	236,671

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、リゾート事業における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	79,299	79,299	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,843	5,843	-
(3) 営業投資有価証券	1,416,000	1,416,000	-
(4) 短期貸付金	500,000	500,000	-
(5) 未収消費税等	9,995	9,995	-
(6) 投資有価証券	410,377	2,484,372	2,073,994
資産計	2,421,516	4,495,510	2,073,994
(1) 買掛金	4,356	4,356	-
(2) 短期借入金	55,000	55,000	-
(3) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 未払金	94,176	94,176	-
(5) 未払法人税等	2,731	2,731	-
(6) 長期未払金	62,000	61,774	225
負債計	318,264	318,038	225

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,921,457	1,921,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,485	35,485	-
(7) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	-
(5) 未収消費税等	4,300	4,300	-
資産計	1,971,243	1,971,243	-
(1) 買掛金	11,586	11,586	-
(2) 短期借入金	55,000	55,000	-
(4) 未払金	117,599	117,599	-
(5) 未払法人税等	2,364	2,364	-
(6) 長期未払金	38,000	37,853	146
負債計	224,550	224,403	146

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業投資有価証券、(4) 短期貸付金、(5) 未収消費税等及び(7) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金、(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,416,000	245,616	1,170,384
合計		1,416,000	245,616	1,170,384

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. 中間連結会計年度中に売却したその他有価証券

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300,188	240,188	-
合計	300,188	240,188	-

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,207,977	925,988	-
合計	1,207,977	925,988	-

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループが保有する建物の一部について、アスベストを含有した建材が使用されている可能性があることから、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は7年、割引率は0.356%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
期首残高	- 千円	6,069千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,047	-
時の経過による調整額	21	10
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	6,069	6,080

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表計上額		
期首残高	734,313	730,896
期中増減額	3,417	1,708
中間期末(期末)残高	730,896	729,188
中間期末(期末)時価	600,000	600,000

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(3,417千円)であります。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却費(1,708千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有価証券や不動産等への投資を行う投資事業と旅館やホテルの経営を行うリゾート事業を主要な事業としており、投資事業については投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」、「コンサルティング事業」及び「リゾート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、「コンサルティング事業」の金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、「コンサルティング事業」は「その他」に変更しております。また、実質支配力が増したことにより株式会社ジオネクスト及び同社の子会社を平成26年9月24日付で子会社化したことに伴い、同社が営むIT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業についても、「その他」に含めることといたしました。なお、連結子会社のみなし取得日を中間連結会計期間末日としているため、同社の業績については含めておりません。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 有価証券投資事業 | 有価証券等への投資 |
| (2) 不動産投資事業 | 販売用不動産及び賃貸物件等への投資 |
| (3) リゾート事業 | 旅館やホテルの経営 |
| (4) その他 | コンサルティング事業、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業
ヘルスケア事業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額
	有価証券投資事業	不動産投資事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,188	22,806	86,816	409,810	1,520	411,330	-	411,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	300,188	22,806	86,816	409,810	1,520	411,330	-	411,330
セグメント利益	240,188	22,806	74,178	337,172	1,520	338,692	-	338,692
セグメント資産	613,346	903,801	373,205	1,890,354	-	1,890,354	37,834	1,928,188
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目								
減価償却費	-	1,708	21,542	23,250	-	23,250	58	23,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	376,882	376,882	-	376,882	-	376,882

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額37,834千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額
	有価証券 投資事業	不動産投 資事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,207,977	23,346	94,451	1,325,775	-	-	-	1,325,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,207,977	23,346	94,451	1,325,775	-	-	-	1,325,775
セグメント利益	925,988	23,346	82,204	1,031,539	-	-	-	1,031,539
セグメント資産	2,793	904,384	338,742	1,245,920	739,076	1,984,997	1,884,950	3,869,947
セグメント負債	421	125,092	94,947	220,461	15,604	236,066	15,937	252,003
その他の項目								
減価償却費	-	1,708	14,582	16,291	-	16,291	1,009	17,300
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	-	2,757	2,757	463,381	466,138	3,370	469,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額1,884,950千円及びセグメント負債の調整額15,937千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディックグループ	300,188	有価証券投資事業

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	リゾート事業	その他（注）	合計
当中間期償却額	10	-	-	-	10
当中間期末残高	75	-	-	501,027	501,102

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	53,396.57円	54,872.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,882,934	3,617,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	655,339
(うち新株予約権(千円))	(-)	(-)
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(655,339)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,882,934	2,962,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	53,991	53,991

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	9,514.48円	15,173.18円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	251,087	819,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	251,087	819,215
期中平均株式数(株)	26,390	53,991

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額を算定しております

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社の連結子会社である株式会社ジオネクストは、平成26年10月1日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

株式会社ジオネクストは、平成26年6月及び9月に、鹿児島県指宿市においてバイナリー発電の熱源となる2つの源泉の使用権及び2か所の発電所建設用地並びに1台のバイナリー発電機及び熱交換器等の設備の一式を取得していましたが、発電能力増強のため、新たにバイナリー発電機2台を取得いたしました。

(2) 取得資産の内容

設置場所	鹿児島県指宿市
取得機種及び数量	E-RATIONAL社 4MW-260kW 2台
取得価額	216,000千円

(3) 資金調達方法

自己資金により当該発電機2台を取得いたしました。

2. 重要な設備投資

当社の連結子会社である株式会社ジオネクストは、平成26年10月31日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

株式会社ジオネクストは、平成26年6月及び9月に、鹿児島県指宿市においてバイナリー発電の熱源となる2つの源泉の使用権及び2か所の発電所建設用地並びに1台のバイナリー発電機及び熱交換器等の設備の一式を取得し、また、平成26年10月1日付で発電能力増強のため、新たにバイナリー発電機2台を取得しておりましたが、今回、平成26年10月1日付で取得した発電機2台に係る熱交換器等の補機2セットを取得いたしました。

(2) 取得資産の内容

設置場所	鹿児島県指宿市
取得機種及び数量	バイナリー発電機補機（熱交換器等）2セット
取得価額総額	561,000千円
今回支払額	152,550千円

(3) 資金調達方法

自己資金により発電機2台に係る熱交換器等の補機2セットを取得いたしました。

3. 重要な子会社の設立

当社の連結子会社である株式会社ジオネクストは、平成26年11月21日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成26年11月25日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

株式会社ジオネクストの子会社である日本地熱発電株式会社は自社にて再生可能エネルギーの売電事業を行うため、鹿児島県指宿市において地熱・温泉バイナリー発電所用地を取得し、地熱・温泉バイナリー発電所を進めてまいりました。今般、地熱・温泉バイナリー発電所建設によって獲得したノウハウをベースに、地熱・温泉バイナリー発電だけでなく、太陽光発電も含めた再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング事業の展開が可能と判断し、当該コンサルティング事業を中核とするエリアエナジー株式会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社の概要

商号	エリアエナジー株式会社
本店所在地	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 足利恵吾
主な事業内容	再生可能エネルギー事業による売電施設、二次利用設備、同システムの企画・設計・施工・管理等に関する業務及びそのコンサルティング業務
資本金	10,000千円
設立年月日	平成26年11月25日
決算期	12月31日
出資比率	株式会社ジオネクスト100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,377	640,057
受取手形及び売掛金	5,843	17,483
営業投資有価証券	1,416,000	-
販売用不動産	161,013	161,013
短期貸付金	500,000	-
たな卸資産	433	515
関係会社短期貸付金	-	10,000
未収消費税等	9,995	-
その他	2 1,802	2 5,528
流動資産合計	2,172,466	834,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,069	304,097
減価償却累計額	31,829	43,668
建物(純額)	1 271,240	1 260,428
建物附属設備	35,702	36,732
減価償却累計額	19,532	23,554
建物附属設備(純額)	16,170	13,177
構築物	400	400
減価償却累計額	400	400
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	4,863	8,933
減価償却累計額	4,327	5,167
工具、器具及び備品(純額)	536	3,766
土地	1 775,457	1 775,457
リース資産(純額)	4,752	4,320
その他	-	-
有形固定資産合計	1,068,157	1,057,150
無形固定資産		
その他	5,915	5,759
無形固定資産合計	5,915	5,759
投資その他の資産		
関係会社株式	410,494	1,149,491
関係会社長期貸付金	4 -	4 216,000
その他	50	50
投資その他の資産合計	410,544	1,365,541
固定資産合計	1,484,617	2,428,452
資産合計	3,657,083	3,263,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,356	3,297
短期借入金	1 55,000	1 55,000
未払金	1 93,803	1 109,021
関係会社短期借入金	343,504	242,004
未払法人税等	2,731	761
賞与引当金	943	600
繰延税金負債	431,169	-
その他	2,3 13,871	2,3 15,435
流動負債合計	945,380	426,119
固定負債		
長期末払金	1 62,000	1 38,000
資産除去債務	6,069	6,080
その他	6,136	5,568
固定負債合計	74,205	49,648
負債合計	1,019,585	475,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,883,834	1,883,834
資本剰余金合計	1,883,834	1,883,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,507	842,491
利益剰余金合計	46,507	842,491
自己株式	27,043	27,043
株主資本合計	1,898,283	2,787,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,214	-
評価・換算差額等合計	739,214	-
純資産合計	2,637,498	2,787,283
負債純資産合計	3,657,083	3,263,051

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	111,142	1,325,775
売上原価	12,637	294,235
売上総利益	98,504	1,031,539
販売費及び一般管理費	146,571	147,663
営業利益又は営業損失()	48,066	883,876
営業外収益		
受取利息	12,035	115,801
為替差益	54,739	20
その他	73	320
営業外収益合計	56,848	16,142
営業外費用		
支払利息	13,739	19,665
その他	-	591
営業外費用合計	3,739	10,257
経常利益	5,042	889,761
特別損失		
固定資産除却損	2,629	2-
合併関連費用	1,312	-
特別損失合計	1,942	-
税引前中間純利益	3,100	889,761
法人税、住民税及び事業税	761	761
法人税等合計	761	761
中間純利益	2,338	888,999

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間

(自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	6,072,706	6,072,706	4,757,624	4,757,624	25,202	1,377,879
当中間期変動額							
中間純利益				2,338	2,338		2,338
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,338	2,338	-	2,338
当中間期末残高	88,000	6,072,706	6,072,706	4,755,286	4,755,286	25,202	1,380,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額計	
当期首残高	-	-	1,377,879
当中間期変動額			
中間純利益			2,338
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	2,338
当中間期末残高	-	-	1,380,218

当中間会計期間
(自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	1,883,834	1,883,834	46,507	46,507	27,043	1,898,283
当中間期変動額							
中間純利益				888,999	888,999		888,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	888,999	888,999	-	888,999
当中間期末残高	88,000	1,883,834	1,883,834	842,491	842,491	27,043	2,787,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額計	
当期首残高	739,214	739,214	2,637,498
当中間期変動額			
中間純利益			888,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	739,214	739,214	739,214
当中間期変動額合計	739,214	739,214	149,785
当中間期末残高	-	-	2,787,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～45年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	266,056千円	255,677千円
土地	775,457	775,457
計	1,041,514	1,031,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	55,000千円	55,000千円
未払金	70,397	85,197
長期未払金	62,000	38,000
計	187,397	178,197

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社未収利息	- 千円	160千円
関係会社未払利息	676	2,852

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社は、コミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	750,000千円
貸出実行残高	-	216,000
差引額	-	534,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	- 千円	160千円
支払利息	-	5,529

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
電話加入権	629千円	- 千円
その他	0	-
計	629	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	410,377	2,484,372	2,073,994
合計	410,377	2,484,372	2,073,994

当中間会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,149,374	2,823,121	1,673,746
合計	1,149,374	2,823,121	1,673,746

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	117	117

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

資金の貸付

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジオネクストに対し、平成26年9月24日付で同社との間で締結したコミットメントライン契約に基づき次のとおり資金の貸付を決議し、同日付で貸付を実行いたしました。

1. 資金の貸付の目的

当社の連結子会社である株式会社ジオネクストが平成26年10月1日付で取得した発電機2台に係る熱交換器等の補機2セットの取得のためであります。

2. 貸付の内容

貸付先 株式会社ジオネクスト
金額 152,550千円
期間 平成26年10月31日～平成29年9月23日
金利 4.65%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成26年9月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります内部統制報告書及びその添付書類
- (3) 臨時報告書
平成26年9月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査法人会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります内部統制報告書及びその添付書類

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲 田 一 元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ジオネクストは平成26年10月1日及び平成26年10月31日の開催の取締役会において、重要な設備投資を行うことを決議している。当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示する事にある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。